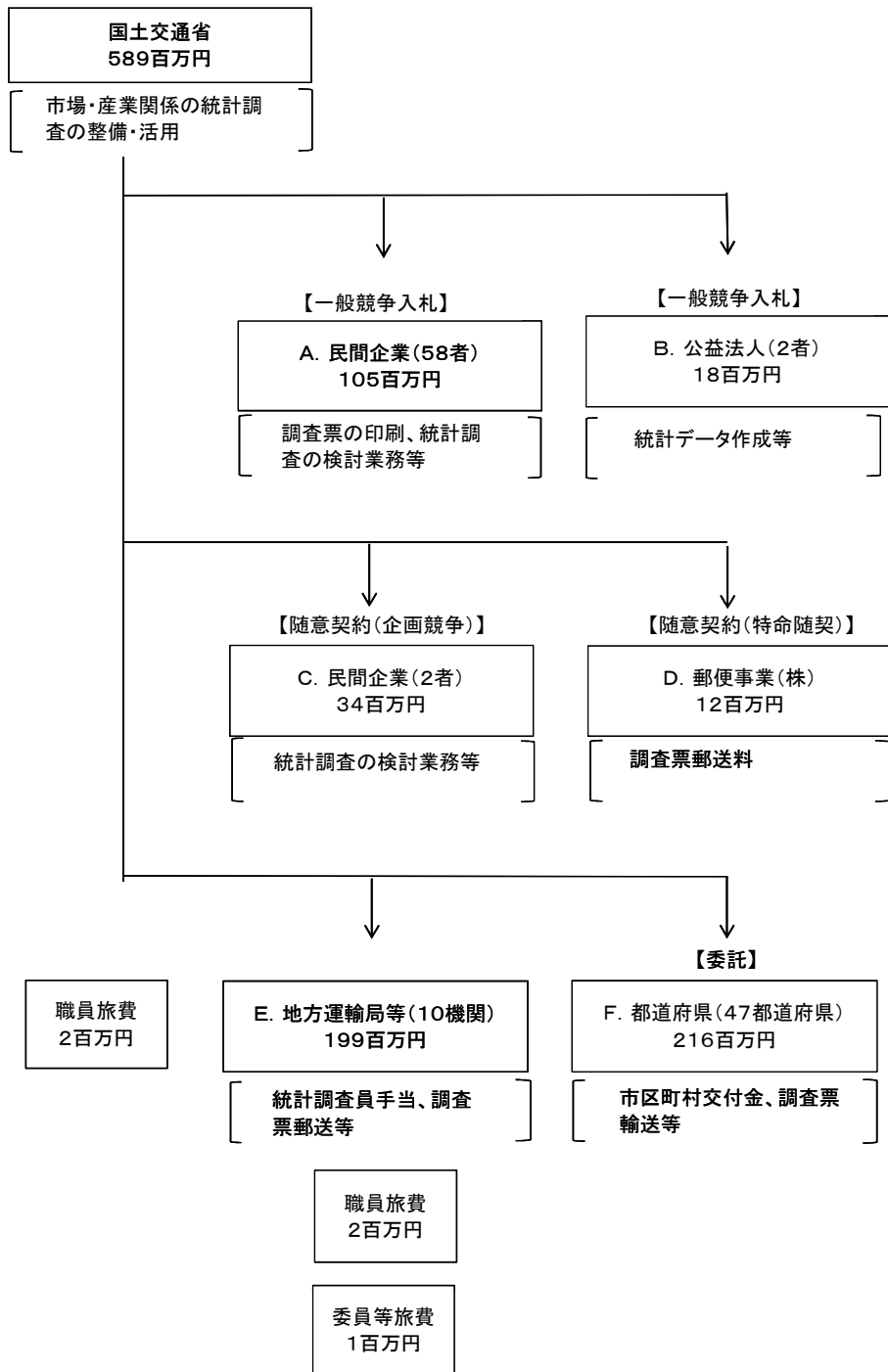


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	国土交通統計	事業開始年度	昭和23年度	作成責任者		
担当部局庁	総合政策局	担当課室	情報安全・調査課	課長 中野 宏幸		
会計区分	一般会計	上位政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法 統計施行令 統計法施行規則	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物や住宅の着工や輸送等の動向を実態把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なユーザーにおける活用を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う(別添のとおり)。					
実施状況	建設動向把握のため、建築着工統計調査や建設工事受注動態調査等、輸送動向把握のための自動車・内航・航空・鉄道等の輸送統計、製造動向把握のために、造船造機・鉄道車両などの製造統計等を実施し、予算は、調査票作成や郵送・回収、データ入力や集計などの外部委託費等として執行している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	682	637	630	618	
	執行額	629	620	589		
	執行率	92.2%	97.3%	93.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	主な支出先である都道府県の担当者との意見交換等を行う担当者会議の開催や事業者等に対するヒアリングなどを行うとともに、調査票回収率をチェックするなど事業実施現場状況の把握を行っている。 新たな統計ニーズへの対応、報告者負担の軽減及び統計精度の向上等を図り、また、国の出先機関改革に基づき、民間委託の推進の観点から調査系統の改善等適宜見直しを行っている。				
	見直しの余地	統計利用者の利便性の向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、以下のとおり、現行統計の改廃や新規統計の創設、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図る。 建築物ストックに関連する統計の創設や住宅リフォーム・リニューアル統計調査の実施など、より政策・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るべく、統計調査の見直しを行う。 自動車輸送統計について、行政記録情報の活用や民間委託の推進を図る等、引き続き調査の効率化や統計品質の向上を図る。また、造船造機統計など製造関係の統計については、府省横断的な生産動態調査への統合に向けた検討を関係省庁と実施していく。				
予算監視の効率化						
補記	<p>事業開始年度は、最も古い統計の開始年度を記載しているが、全ての統計について、社会情勢や調査ニーズの変化に伴い、調査の目的・内容・方法等の見直しを適宜実施している。</p> <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・069 国土交通統計調査費 <ul style="list-style-type: none"> ・95 国土交通統計に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08 職員旅費 3.2百万円 2.1百万円 ・95016-2123-09 統計調査費 190.2百万円 169.6百万円 ・95059-2125-14 統計情報調査委託費 202.6百万円 191.7百万円 ・95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費 25.7百万円 24.5百万円 ・192 地方運輸行政推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・95 国土交通統計に必要な経費 ・95063-2111-05 統計調査員手当 177.6百万円 171.4百万円 ・95063-2122-08 職員旅費 2.8百万円 1.8百万円 ・95063-2122-08 委員等旅費 1百万円 1百万円 ・95063-2123-09 統計調査費 27.1百万円 27.1百万円 					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



A.(株)テレネット			E.関東運輸局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	照会対応業務等	11	人件費	統計調査員手当	31
			郵送費	郵送費	7
計		11	計		38
B.(財)自動車検査登録情報協会			F.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機械使用料	機械使用料	11	再委託費	市区町村交付金等	8
人件費	機械操作業務等	2	郵送費	郵送費	7
物品購入費	タックシート、宛名ラベル等	1	人件費	非常職員賃金等	2
			物品購入費	封筒、印刷費等	1
			賃借料	集計用機器賃借料	1
計		14	計		19
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計設計業務等	27			
計		27	計		0
D.郵便事業(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
郵送費	郵送費、郵送経費	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

【別紙】

A. 民間企業(58者) 105百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)テレネット	11
2	(株)コムラ	10
3	(株)日本統計センター	10
4	日本電気(株)	10
5	(株)フォーカスシステムズ	9
6	(株)ビー・プロ	8
7	(株)第一印刷所	6
8	(株)ライトスタッフシステム	5
9	東京ビル整備(株)	4
10	(株)アイ・エヌ情報センター	3

E. 地方運輸局等(10機関) 199百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東運輸局	37
2	中部運輸局	27
3	東北運輸局	25
4	九州運輸局	22
5	北海道運輸局	19
6	近畿運輸局	19
7	中国運輸局	15
8	北陸信越運輸局	15
9	四国運輸局	10
10	神戸運輸監理部	9

B. 公益法人(2法人) 18百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)自動車検査登録情報協会	14
2	(社)全国軽自動車協会連合会	4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

F. 都道府県(47都道府県) 216百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京都	19
2	北海道	11
3	大阪府	10
4	兵庫県	9
5	愛知県	9
6	神奈川県	9
7	福岡県	7
8	千葉県	7
9	広島県	7
10	鹿児島県	6

C. 民間企業(2者) 34百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	27
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		